

主な内容

◆議案審議	1面
◆議会の動向	2面
◆代表質問	2・3面
◆陳情・意見書	3面
◆予算審議	4・5面
◆一般質問	6・7面
◆審議結果一覧表	8面
◆6月定例会日程	8面

3月定例会

平成29年度予算を 審議・原案可決

3月定例会は、2月23日から3月23日までの29日間の会期で開催されました。この定例会では、平成29年度各会計予算や条例の制定など市長提出議案等30件(うち、報告5件)のほか、議提議案3件を審議しました。



表丹沢の山並みを背景に咲き誇る県立秦野戸川公園のチューリップ

議

案

審

議

上幼稚園を上小学校内へ移転 地域の特性を生かした学校づくりへ

議案第13号 秦野市立学校の設置に関する条例の一部を改正することについて

▼要旨

上幼稚園を上小学校の校舎内へ移転し、施設を一体化することに伴い、同幼稚園の位置を変更するため、改正するもの。

なお、この条例の施行日は、平成29年4月1日とするもの。

▼付託委員会

文教福祉常任委員会

▼委員会での主な質疑・意見

問 上地区の園児や児童数の減少を踏まえ、地域の特性を生かした学校づくりを進めるため、上幼稚園を上小学校の校舎内へ移転する

名水はだの富士見の湯 指定管理者が決定

議案第17号 指定管理者の指定について

▼要旨

名水はだの富士見の湯の指定管理について事業者を公募し、外部委員で構成する選定委員会にて選考した候補事業者を指定管理者として指定するもの。

なお、指定期間は、平成29年10月1日から32年9月30日までの3年間とするもの。

▼付託委員会

環境都市常任委員会

▼委員会での主な質疑・要望

問 候補事業者から提出された事業計画書に、魅力あふれる多くの提案が記載されているが、その実効性はどのように確認するのか。

答 今後交わす管理に関する協定書に、提案の実効性を明記することと担保するほか、名水はだの富

このことだが、施設の一体化による新たな取り組みはどのようか。

答 全ての園児に給食を提供することともに、教育時間終了後における一定の集団性確保という観点から、小学校の児童ホールと同じ部屋で幼稚園の一時預かり事業を行う。今後は連携を一層進める中で、新たな学校づくりを目指していく。

問 施設の一体化により、幼稚園の跡地を有効に活用する必要があると考えるが、今後の方向性はどのようなか。

答 関係機関の利用を含め、庁内各課などに利用希望の調査を行ったが、特に希望がなかったため、当面は教育委員会で利用し、いじ

士見の湯条例に規定している実地調査を必要に応じて行っていく。

▼要望

地元還元施設という位置付けもあることから、事業者優先の運営とならないよう管理・監督をし、また、議会も並行して確認できる方法を検討してほしい。

問 候補事業者は、他の自治体でごみ焼却施設の余熱を利用した類似施設を指定管理者として運営しているが、その実績はどのようか。

答 平成28年4月から指定管理者として運営しているが、27年度と比較すると月平均で、利用者は約600人、売店の売り上げなどの収益は約42万円増加している。

▼議員問討議

議案第17号 指定管理者の指定について

議案第17号 指定管理者の指定について

議案第17号 指定管理者の指定について

議案第17号 指定管理者の指定について

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成全員)
本会議 原案可決(賛成多数)

議案第17号 指定管理者の指定について



地域の特性を生かした学校づくりを(写真は上小学校)



早急に本市の医療問題を解決し 市民の安全・安心を確保せよ

自民党・新政クラブ 今井 実

一 財政運営について

問 市長就任以来、市税収入が最低である現状の認識はどのようか。

答 個人・法人市民税と固定資産税は、自主財源の中核を担う重要な財源と認識しているが、今後、税収の伸びを期待することは難しいと考える。

問 財政健全化への新しいアプローチが必要と考えるがどうか。

答 進行する人口減少・少子高齢化社会に適応した最適な行財政運営の形を見定めていきたい。

二 人口減少の現状と対策について

問 人口増加の実現に向けた決意と取り組みはどのようか。

答 若者が通勤圏内で就職ができる環境づくりや若者世代に視点を

置いた支援策の充実により、出生率の向上と定住促進を進め、人口増加の実現に取り組んでいく。

三 地域医療の現状と今後について

問 本市の分娩問題に対する責任はどうか。

答 市民生活に必要な分娩環境整備の実現に向け取り組むことが責任であると考える。

四 ごみ減量への取り組みについて

問 平成32年度までにごみの減量を達成し、財政負担の軽減を図るべきと考えるがどうか。

答 ごみ減量対策に取り組んでいるが、減量化が進まない場合は、家庭ごみの有料化の検討と準備を進める。

五 人材育成と職員体制について

問 少人数で多様化する市民ニーズに対応するため、職員の処遇改善も必要と考えるがどうか。

答 管理職手当の見直しを図るとともに、新たな人事評価制度の構築に取り組んでいく。



責任ある分娩環境の整備に取組め (写真は市役所本庁舎)

一 本市の大きな課題について

問 本市においても少子高齢化・人口減少が進展しているが、与える影響をどのように捉えているか。

答 人口構造の変化により、経済の縮小、社会保障関係経費の増加、地域の活力低下などが考えられる。課題解決を目指し、市民・地域・市職員が自ら考え、共に行動し、まちづくりに取り組んでいく。

問 公共施設の使用料見直しに対する考え方はどのようか。

答 今までの税配分を行っていき、これには限界があり、痛みを分かち合う時代が到来したと考える。できるだけ早期に、使用料の適正化について提案したい。

問 市内で分娩できる環境づくり

答 行政サービスの「選択と集中」を具現化する取り組みは、市民に痛みを分かち合いをお願いすることになるため、ワークショップなど



秦野市の持続的発展を願って

民政会 大野 祐司

問 秦野赤十字病院や八木病院と連携を図るとともに、分娩業務開始までの時間を念頭に置きながら、個人診療所規模の産科開設の可能性を探ってほしい。

問 西中学校体育館などの整備に向けた、今後の取り組みはどのようか。

答 学校教育機能と、地域コミュニティ機能や地域防災機能などを兼ね備えた多機能型体育館として整備することとし、平成32年度までの完成を目指していきたい。

二 平成29年度予算編成の考え方について

問 施政方針で述べた「痛みの分かち合い」とは、どのようなことか。

答 無人航空機の一つであるドローンは、災害対策、防犯、広報、観光などでの可能性が着目されていることもあり、本市においても民間団体の協力を含め、活用について前向きに検討していきたい。

三 基本的認識について

問 第3次はだの行革推進プラン実行計画の取り組みはどのようか。

答 急激な社会情勢の変化に対応するため、適宜、改革内容を見直すなど、柔軟かつ着実に取り組んでいきたい。

問 AI(人工知能)やIoT(インターネット・オブ・シングス)の飛躍的な進歩が、本市に与える影響はどのようか。

答 近い将来、情報通信技術が、自治体運営を大きく転換させる可能性を感じている。技術とそれを扱う人間とが、それぞれの得意分野で強みを生かせるような活用について研究を進めていきたい。

四 安全・安心の醸成について

問 大規模な土砂災害などにおいて、ドローンの活用を検討してはどうか。

答 無人航空機の一つであるドローンは、災害対策、防犯、広報、観光などでの可能性が着目されていることもあり、本市においても民間団体の協力を含め、活用について前向きに検討していきたい。

五 子育て支援について

問 放課後児童ホーム入室の対象学年を拡充する考えはないのか。

答 小学1年生と小学6年生では、体力や精神的な成長の差が大きい。高学年の児童には、遊びや生活の場ではなく、自主的に学習などの活動ができる場を提供すべきと考えており、必要性の高い小学4年生までとしたい。



一日も早い分娩業務再開が望まれる、秦野赤十字病院

施政方針に対する 代表質問

定例会初日に示された市長の施政方針や平成29年度予算に対して行う「代表質問」は、2月27日・28日の2日間にわたり、各会派からの代表7人により行われました。

(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



子育て世代の定住に向けた 支援策の拡充を

自民党・新政クラブ 相原 學

一 未来につなぐ出産・子育てについて

問 既存の子育て支援策をさらに充実させ、子育て世代が希望を保持する制度へ変更することが求められている。市外からの転入を促進し、市外への転出を抑制することが、定住促進策の第一歩であると考えられるがどうか。

答 さまざまな取り組みを行っているが、引き続き、子育て世代が何に魅力を感じているか、そのニーズを的確に把握し、子育て支援策の見直しを図っていく。また、先進自治体の事例を調査・研究し、費用対効果も考慮しながら有効な支援策も検討していきたい。

二 秦野サービスエリア(仮称)スマートインターチェンジを生かす

問 学校や公民館の周辺に多機能型の農業生産ゾーンを配置するなど、周辺環境と調和した複合型の市街地の形成を図ることであるが、農業生産ゾーンに予定されている地域には課題も多く、新東名高速道路が開通する平成32年度までは4年しか残されていない。農業生産ゾーンの現況には、地元との調整は当然のことながら、農協や商工会議所などの関係団体との連携が不可欠であるが、今後の取り組みはどのようか。

答 農業生産ゾーンでは、現在、営農が行われており、周辺土地利用構想を進める上で、地域の理解と協力が必要である。今後、農協と主体的、積極的な関わりを持ち、



県立秦野戸川公園を中心に地域資源を活用した経済活性化を図れ

観光農業への切り替えについての可能性を検討していく。また、県立秦野戸川公園やその周辺の地域資源をつなぎ、観光情報の発信や誘客に取り組むことで、地域経済の活性化を図っていく。

議会の動向

- 2月
 - 16日(木)・議員連絡会
 - ・議会全協議会
 - ・議会運営委員会
 - ・議案送付
 - 20日(月)・議会運営委員会
 - 23日(木)・市議会第1回定例会開会【傍聴者数6人】
 - ・代表者会議
 - 24日(金)・追加議案送付
 - 27日(月)・代表質問【傍聴者数29人】
 - ・議会運営委員会
 - 28日(火)・代表質問【傍聴者数14人】
- 3月
 - 1日(水)・本会議(議案審議)【傍聴者数20人】
 - ・予算特別委員会(初委員会)
 - ・議会運営委員会
 - 2日(木)・予算特別委員会(総務分科会)
 - 3日(金)・予算特別委員会(文教福祉分科会)【傍聴者数2人】
 - 6日(月)・予算特別委員会(環境都市分科会)
 - 7日・議会運営委員会【傍聴者数2人】
 - ・総務常任委員会
 - 8日(水)・文教福祉常任委員会
 - ・予算特別委員会(文教福祉分科会)
 - 9日(木)・環境都市常任委員会
 - 14日(火)・本会議(一般質問)【傍聴者数26人】
 - 15日(水)・本会議(一般質問)【傍聴者数30人】
 - ・代表者会議
 - 17日(金)・追加議案送付
 - 23日(木)・議会運営委員会
 - ・予算特別委員会
 - ・市議会第1回定例会閉会【傍聴者数2人】
 - ・代表者会議
 - ・臨時議員連絡会
 - ・議会運営委員会
 - ・議会報編集委員会
 - 28日(火)・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第1回定例会
- 4月
 - 14日(金)・代表者会議
 - ・議員連絡会
 - ・議会運営委員会
 - 28日(金)・議会報編集委員会
- 5月
 - 2日(火)・秦野市伊勢原市環境衛生組合議会第1回臨時会

施政方針

…市長が新年度の市政運営の基本方針として、施策の方向性や、主な事業の取り組みを示すもの

代表質問

…議員が所属する会派を代表して市長の施政方針や平成29年度予算について行う質問で、各会派の所属議員数に応じて質問時間が配分される

用語解説

※IoT(インターネット・オブ・シングス)…さまざまな「物」がインターネットに接続され、情報交換することにより、相互に制御する仕組み



未来に向かって輝き 市民が安心して暮らせる秦野へ

緑水クラブ 木村 眞澄

一 ごみ処理基本計画について
 問 ごみ処理基本計画においては、平成38年度からはだのクリーンセンター1施設体制へ移行するが、ごみ減量などが進まない中、市民の意識改革をどうするのか。
 答 草類の資源化の開始に併せ、全自治会を対象に減量説明会を行い、各自治会に対しても、ごみの減量と分別の必要性を訴えていく。

二 周産期医療体制の充実について
 問 多くの妊婦が市外での出産を余儀なくされている中、安心して出産できる場所の確保や産後ケア施設の整備が重要であるがどうか。
 答 個人診療所規模の産科開設の可能性も探り、市内で分娩できる

三 小児医療費助成制度の拡充について
 問 義務教育を受ける全ての子どもが、必要な医療を平等に受けられるように、さらなる制度の拡充を望むが、今後の展開はどうか。
 答 持続可能な制度とするため、一部負担金の導入や助成対象の拡大など、調査・検証していきたい。



秦野市の未来に 希望ゆきわたる施策を

公明党 横山 むらさき

一 市長の政治姿勢について
 問 平成29年度予算では、本市の基盤整備に多くの財政支出を伴うが、健全財政維持に向けた取り組みはどのようか。
 答 29年度は、28年度を上回る赤字額となるが、総合計画後期基本計画5年間で、プライマリバランスの黒字化を目指す。

二 豊かな自然・良好な住環境づくりについて
 問 ①超高齢社会において安心して生活できる地域包括ケア・プラス・コンパクトシティ構築の考えは、②東海大学前駅北口にエレベーターを設置する考えはあるか。
 答 ①生活に必要なサービスやコミュニティを維持する都市構造への転換を目指し、進めたい。②

設置場所確保などの課題があるた



東海大学前駅北口にエレベーター設置が望まれる



多くの市民が参加したいと思う総合防災訓練へ(写真は平成28年度の様子)

環境づくりを進めるとともに、識者からなる妊娠・出産包括支援事業検討会を設置し、産後ケア施設の誘致を粘り強く進める。

四 災害対策について
 問 防災力を高めるため、災害時の生き残り訓練が必要だが、市民の意識を変える取り組みはどうか。
 答 各家庭での命を守るための訓

五 認知症対策について
 問 超高齢社会における、認知症予防とともに、MCIの人の早期発見と予防対策はどのようか。
 答 認知症ガイドブックに認知機能の評価シートを組み込み配布し、早期発見につなげる。また、早歩きやコグニサイズを予防事業などの中に取り入れ普及に取り組む

三 未来につなぐ出産・子育てについて
 問 ①子どもの貧困は未来に連鎖すると言われているが、本市の実態は、②特別支援教育が必要な児童・生徒の増加に伴い、※通級指導の充実に向けた取り組みは、どのようか。
 答 ①今後調査研究したい。②不足している通級指導教室の設置について、県に要望する。

四 安全・安心で人との絆を大切にすまじづくりに関して
 問 ①介護人材の確保に向けた取り組みは、②今後、居宅介護を進めるため、24時間定期巡回・随時対応型訪問介護サービスの展開は、どのようか。
 答 ①認定ヘルパー研修で介護人材の確保を図る。②次期の高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の中で検討していく。

五 にぎわいと交流を創出する地域経済活性化について
 問 市内経済の好循環のため、全市をあげた地産地消の市民意識を高める取り組みはどのようか。
 答 市民が市内で購入したくなる有効な施策に取り組んでいく。

の有効な施策に取り組んでいく。



自治会加入率向上のためにも 自治会役員の負担軽減策を

創秦クラブ 加藤 剛

一 水とみどりを守るための施策について
 問 本市の宝である水とみどりを次世代に引き継いでいくため、現代に生きる人間が果たすべき責任とはどのようか。
 答 全国から高い評価を受けている「丹沢のヒノキ」を手本に、今後も適正な森林整備に取り組み、秦野の森林の素晴らしさを多くの人に伝えていきたい。

二 自治会加入率の低下問題について
 問 自治会役員が担う仕事量が膨大であることから、後任の選出に

三 生活保護関連業務について
 問 全国的に生活保護費の不正受給問題が目立っている中、担当職員は神経をすり減らしている。現場任せにせず、全庁的に支援する体制が必要と考えるがどうか。
 答 受給者と直接向き合うケースワーカーの役割は、大変重要である。今後も職場環境や職員の健康管理に留意し、生活保護の適正実施に向けた体制を整えていく。

四 生活保護関連業務について
 問 全国的に生活保護費の不正受給問題が目立っている中、担当職員は神経をすり減らしている。現場任せにせず、全庁的に支援する体制が必要と考えるがどうか。
 答 受給者と直接向き合うケースワーカーの役割は、大変重要である。今後も職場環境や職員の健康管理に留意し、生活保護の適正実施に向けた体制を整えていく。

五 生活保護関連業務について
 問 全国的に生活保護費の不正受給問題が目立っている中、担当職員は神経をすり減らしている。現場任せにせず、全庁的に支援する体制が必要と考えるがどうか。
 答 受給者と直接向き合うケースワーカーの役割は、大変重要である。今後も職場環境や職員の健康管理に留意し、生活保護の適正実施に向けた体制を整えていく。



秦野の森林の素晴らしさを全国へ



市長は職員を増やし 過労死ラインを超える労働を是正せよ

日本共産党 露木 順三

一 市長の経済政策について
 問 安倍政権になり、数値が高いほど生活が貧しいとされているエングル係数が4年連続上昇し、本市でも国民健康保険加入世帯で年収200万円以下の世帯は64%に上る。市長は、大型公共工事を抑え生活に困窮している市民を豊かにする政策をすべきだがどうか。
 答 一自治体の政策でカバーできない問題ではないが、政策の根本は市民の喜び、幸せの実現である。

二 平和への取り組みについて
 問 施政方針では、子育てがしやすく、誰もが安心して暮らせるまちの実現とある。市民の人権を侵害されかねない共謀罪の導入に対する考えはどのようか。
 答 国会での議論があるため発言は差し控えるが、引き続き市民の安全・安心の取り組みを推進する。

三 本市の行革推進について
 問 職員を削減し続けた結果、人口1万人当たりに対する職員数は県内で最低の水準である。また、

四 上下水道事業等について
 問 公共下水道使用料の徴収漏れの消滅時効により請求できない約3520万円の責任はどのようか。
 答 再発防止に緊張感を持って取り組むことが責任であると考えている。



緊張感を持った取り組みを(写真は上下水道局庁舎)

五 要旨
 保護者の経済的負担を軽減し、教育の機会均等を図るため、継続的に私学助成の拡充に努めるよう、国と神奈川県に意見書を提出するもの。

採決の結果
 本会議 原案可決(賛成全員)

不採択となった陳情
 平28陳情第19号 カルチャーパーク野球場の使用料を現行どおりとする陳情
 付託委員会 総務常任委員会
 採決の結果

配付に留めた陳情
 平29陳情第2号 年金の毎月支給を実現するよう国に意見書の提出を求める陳情

陳情・意見書

私学助成の拡充を求める意見書を 国と神奈川県に提出

平28陳情第17号 私学助成の拡充のため国に意見書の提出を求める陳情

陳情
 私立学校に通う生徒・保護者の学費負担を軽減するなど、私学助成の充実を図るよう、国に意見書を提出してほしい。

平28陳情第18号 私学助成の拡充のため神奈川県に意見書の提出を求める陳情
 平28陳情第18号 私学助成の拡充のため神奈川県に意見書の提出を求める陳情

明日を担う子どもたちに ふるさと秦野を引き継いでいく予算を原案可決

平成 29 年度各会計予算額

会計区分	平成 29 年度	平成 28 年度	増減額	前年度比
一般会計	516億4000万円	497億7000万円	+18億7000万円	+3.8%
水道事業会計	34億2000万円	31億4800万円	+2億7200万円	+8.6%
公共下水道事業会計	56億5700万円	73億3222万8000円	-16億7522万8000円	-22.8%
国民健康保険事業特別会計	214億9200万円	213億円	+1億9200万円	+0.9%
介護保険事業特別会計	114億7500万円	110億9900万円	+3億7600万円	+3.4%
後期高齢者医療事業特別会計	20億1300万円	19億6100万円	+5200万円	+2.7%
計	956億9700万円	946億1022万8000円	+10億8677万2000円	+1.1%

平成 29 年度予算は、総合計画後期基本計画のリーディングプロジェクトを柱に、「豊かさの配分」だけでなく、廃止や縮小という「痛みのかち合い」も念頭に入れ、限られた財源を効果的・効率的に活用するため、「明日を担う子どもたちに、ふるさと秦野を引き継いでいく予算」として編成されました。

3月1日の本会議において、23人の委員で構成する予算特別委員会を設置し、「一般会計予算」、「水道事業会計予算」、「公共下水道事業会計予算」、そして「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計予算の各議案を同委員会に付託し、2日、3日、6日に各分科会を開催、23日に座長報告と採決を行いました。

その後開催した本会議において、平成 29 年度各会計予算を、原案のとおり可決しました。

(以下質疑、討論などの要旨を掲載)

文教福祉分科会

福祉部
こども健康部
教育委員会



総務分科会

政策部・市長公室
財務部・市民部
会計課・監査事務局
選挙管理委員会事務局
議会事務局・消防本部

民生委員の確保に向けた環境づくりに関して
問 平成 28 年の全国一斉改選では、民生委員の充足率が大幅に改善されたものの、候補者選定に苦慮する状況は変わらない。今後は、さまざまな団体の意見も取り入れられるよう、民生委員推薦会の構成の在り方についても検討すべきと考えられるか。
答 民生委員推薦会は、各地区の自治会連合会会長や民生委員経験

スポーツ大会実施経費について
問 毎年 5 月に開催される住民総参加型のスポーツイベントであるチャレンジデーに初参加することだが、その内容や参加する目的はどのようなか。
答 人口規模がほぼ同じ自治体同士が、イベント当日の午前 0 時から午後 9 時までの 21 時間に 15 分以上継続して運動やスポーツをした市民の割合を競うものである。



認知症の恐れがある高齢者ドライバーの事故防止に

高齢者ドライバーの事故防止について
問 高齢者ドライバーの運転する車両が、集団登校中の小学生の列に突っ込み、子どもの命を奪ってしまうといった事故が後を絶たないが、高齢者ドライバーの事故防止への対策はどのようなか。
答 認知機能の低下を本人や家族に自覚してもらうため、平成 28 年

カルチャーパークの維持管理について
問 防犯カメラなどを設置し、利用者の安全・安心の確保を図ることであるが、その内容はどのようなか。また、公共サインの設置についての考えはどうか。
答 防犯カメラは 33 台設置し、放送設備はカルチャーパーク内全域をおおむね網羅できるものを予定している。公共サインについては、案内表示板をバサデナ通りの中心辺りに設置するとともに、既存の表示板についても修正していく。

平成 28 年は全国で 128 自治体、約 29.2 万人が参加し、県内では 10 自治体が参加した。本市としては、市民の健康づくりや市民総参加によるまちづくりの活性化を図るため、初参加するものである。
カルチャーパークの維持管理について
問 防犯カメラなどを設置し、利用者の安全・安心の確保を図ることであるが、その内容はどのようなか。また、公共サインの設置についての考えはどうか。
答 防犯カメラは 33 台設置し、放送設備はカルチャーパーク内全域をおおむね網羅できるものを予定している。公共サインについては、案内表示板をバサデナ通りの中心辺りに設置するとともに、既存の表示板についても修正していく。



カルチャーパーク利用者の安全・安心の確保を

12月に作成した認知症ガイドブックに運転自己評価確認表を折り込み、安全チェックを促しているが、29年度は認知症ガイドブックのダイジェスト版にその確認表を掲載し、自治会を通じて配布していく。
要望 認知症の恐れがある高齢者ドライバーの運転による、痛ましい事故を未然に防ぐため、しっかりと取り組んでほしい。

未病の改善に向けた取り組みについて
問 市民の健康寿命の延伸と生活の質の向上を目指し、県が進める未病の改善に向けた事業と連携を図るため、MEIBYOサミット神奈川に参加することだが、具体的な取り組みはどのようなか。
答 県は、パソコンやスマートフォンで自らの健康状態を確認できる「マイMEIBYOカルテ」というアプリケーションの運用を始めており、それを発展させながらさまざまなヘルスケアICT事業を展開しようとしている。その事

新地方公会計推進事業費について
問 統一的な基準に基づく財務書類を平成 29 年度末までに作成・公表することだが、そのメリットはどのようなか。
答 固定資産の取得価格や耐用年数などのデータを備えた台帳を整備することにより、資産の老朽度を測ることが可能となる。これにより、将来における更新時の必要額の推計や事業・施設別のフ

に努めてほしい。
新地方公会計推進事業費について
問 統一的な基準に基づく財務書類を平成 29 年度末までに作成・公表することだが、そのメリットはどのようなか。
答 固定資産の取得価格や耐用年数などのデータを備えた台帳を整備することにより、資産の老朽度を測ることが可能となる。これにより、将来における更新時の必要額の推計や事業・施設別のフ

源実朝公御首塚の周辺整備について
問 東地区の地域力、市民力により、御首塚を中心に地域の活性化

小・中学校トイレの洋式化・快適化について
問 清潔で快適な教育環境を創出するため、第二次整備事業として、学校トイレの洋式化・快適化に平成 29 年度から取り組むことだが、その内容はどのようなか。
答 29 年度は、小学校 5 校、中学校 3 校の和式便器 198 台を洋式便器に改修し、今後 4 年間で小・中学校全てのトイレを整備する。
要望 災害時において、小・中学校は各地域の避難所となることから、避難所生活の精神的負担を軽減するためにも、体育館を含めたトイレの洋式化・快適化を着実に進めてほしい。

みんなで作る防災マップについて
問 市内には 242 自治会があるが、土砂災害警戒区域には 131 自治会が該当し、そのうち自治会独自の防災マップを作成しているのは 14 自治会のみである。本来であれば予算を拡大して早急に取り組むべき必要があると考えるがどうか。
答 対象となる自治会には機会あるごとに働きかけをしているが、今後は重点地区を設定するなどの

ルコスト情報の分析、自治体間の比較が可能となる。
シティプロモーションの取り組みについて
問 平成 29 年度予算は、28 年度と比較すると約 740 万円増額しているが主な取り組みはどのようなか。
答 小田急線の車両にあるテレビモニターを活用した宣伝、第 70 回秦野たばこ祭におけるイベント特設サイトの構築、地域資源である山と桜の街を PR するプロモーションの強化などに取り組む。
みんなで作る防災マップについて
問 市内には 242 自治会があるが、土砂災害警戒区域には 131 自治会が該当し、そのうち自治会独自の防災マップを作成しているのは 14 自治会のみである。本来であれば予算を拡大して早急に取り組むべき必要があると考えるがどうか。
答 対象となる自治会には機会あるごとに働きかけをしているが、今後は重点地区を設定するなどの



地元要望に応える周辺整備を (写真は源実朝公御首塚)

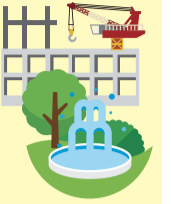
が図られてきたが、源実朝公没後 800 年、実朝まつり第 30 回の節目を迎えるに当たり、どのような整備を行っていくのか。
答 本市が管理している御首塚の整備として、敷地内の歌碑や石碑などを適切な場所に移設し、樹木の剪定、劣化の著しい竹垣の改修などについて、地元から要望を受けている。そうした要望に応える周辺整備に取り組む、市民共有の財産である文化財を後世に引き継いでいきたい。



生まれ変わる消防署西分署

環境都市分科会

環境産部
建設設業
都市市部
上水道道局
農業委員会事務局



地下水保全事業について

問 県の補助金を活用し、地下水保全事業の一環として、基盤ボーリング調査を行うとのことだが、概要と今後の展望はどのようなものか。

答 地表から深さ約200メートルまでの地質を連続して採取できるオーロコボーリングを実施し、地下水盆の深さや形状を正確に把握した上で、現在の水循環モデルを、より精度の高いものとして構築していきたい。

水道事業会計

災害時における取水場の利活用について

要望 水質的な問題があることから、飲料水としての使用を避けるため、取水停止をしている取水場があるが、災害時には生活用水として使用することもできるため、いつでも取水できるようにしてほしい。

災害に備えた備蓄体制の強化について

要望 災害時において、他の自治体からの被災地支援隊の受け入れなどに対処するため、テントや非常食を購入する費用を初めて予算計上しているが、非常食は保存期限があるため、無駄が出ないよう運用をしてほしい。また、災害時には多くの水が必要になるため、おいしい秦野の水のペットボトルについて、2リットルサイズの製造も検討してほしい。

要望

この基盤ボーリング調査は学術的にも価値があることから、全国に本市をアピールする絶好の機会ととらえ、名水百選選抜総選挙の「おいしさがすばらしい名水部門」で全国1位を獲得したい。秦野の水と関連付け、積極的に情報発信をしてほしい。

要望

新東名高速道路のトンネル工事による地下水への影響は特に認められないとのことだが、開通後も恒常的に地下水盆から水が湧き出ると考えられるため、その水を循環させ地下水の涵養を促進するよう、引き続き事業者と協議してほしい。

ごみの資源化に係る今後の施策について

要望 コストのかからない資源循環型社会を目指すため、生ごみの分別収集による大型生ごみ処理機での堆肥化事業の見直しを図ってほしい。また、剪定枝や刈り草などを堆肥化し有料で販売する事業の実施も今後検討してほしい。

討してほしい。

▼本会議での反対討論

水道料金に消費税を課していることや水道を給水停止している世帯があることなどから、反対する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

公共下水道事業会計

水洗化促進広報費について

意見 水洗化普及員が戸別訪問により、浄化槽から公共下水道への接続を促しているが、訪問先の浄化槽管理状況を十分に把握した上で接続を促せば、水洗化率向上が期待されることから、浄化槽管理事務について、県から権限委譲を受けるべきである。

マンホール蓋を活用した公共下水道事業について

要望 市の花などでしごがデザインされているマンホール蓋を活用し

要望

若い営農者を確保するため、青年就農給付金の支給やはだの市民農業塾による講義や研修などを行っているが、自立した営農者の育成には、専業農家からの営農指導や販売指導が重要であるため、そのような人的支援にも重点を置いた事業展開を図ってほしい。

桜による誘客促進事業について

問 貴重な地域資源である桜を通して本市の魅力を伝え、幅広い誘客を図る目的で、官民が丸となく



官民が丸となく誘客を(写真は桜が満開になった「はだの桜みち」)

討してほしい。

▼本会議での反対討論

たコレクションカードの配布やキーホルダーの製作、また、自治会の有志が行っているマンホール蓋の彩色に協力するなど、公共下水道の魅力伝える新たな取り組みも検討してほしい。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

消費税を課していることや公共下水道使用料を平均5%値上げした予算編成としていることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

平成28年度の水洗化率が目標を大きく上回る見込みであり、職員の努力に謝意を表す。

国民健康保険事業特別会計

▼本会議での反対討論
市民の命と暮らしを守る国民健康保険事業において、国民健康保

りハダ恋桜キャンペーンを展開するとのことだが、本市主体の事業の取り組みはどのようなものか。

答 弘法山とカルチャーパーク周辺のライトアップをはじめ、秦野駅南口からはだの桜みちを經由、カルチャーパークに向かう周遊バスを無料で運行するなど、花見客の利便性向上を図っていく。

スマートインターチェンジ周辺の土地利用構想について

問 秦野サーブエリア(仮称)スマートインターチェンジ周辺をスマートシティとして設計などを

答 地元の土地権利者で構成する検討組織を設置し、現時点で想定されている土地区画整理事業に対する理解が深まれば、組合設立準備委員会を設立する予定である。また、市街化調整区域の農地を市街化区域に編入する際、農業経営

者の将来の営農意向や生活再建措置など、農業へのさまざまな影響について協議する必要があるため、関係部署と連携し、調整を図って

いきたい。

ミライエ秦野維持管理費について

要望 安定した事業運営を行うため、平成29年度末までに入居率90%を目指すとのことだが、新築2年目以降のアパート空室率が3割を超えたという民間の調査結果もあることから、高い入居率を維持



高い入居率の維持を目指せ(写真は定住化促進住宅「ミライエ秦野」)

険証を取り上げ、資格証明書や短期被保険者証を発行していることなどから、反対する。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

介護保険事業特別会計

高齢者サロン活動の推進について

問 超高齢社会が進行する中、健康維持や介護予防に大きな効果があるサロン活動の推進は、喫緊の課題であると考えますが、今後の取り組みはどのようなものか。

答 各地区における住民主体の活動がさらに広がるよう、地域高齢者支援センターが推進役となり、サロン活動の立ち上げ支援を行うほか、本市としても運営の担い手の確保やサロンへの出前講座の強化など、活動が活性化されるよう努めていく。

後期高齢者医療事業特別会計

▼本会議での反対討論
年齢差別と負担増の後期高齢者医療制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきである。

討 論

▼本会議での反対討論

①個人番号の漏えい・流出の危険性があるにも関わらず、特別徴収税額の決定・変更通知書に個人番号を記載すること、②広域連携中学生交流洋上体験研修事業で高額の参加費用を徴収することにより、参加者の格差が生まれ、教育基本法第4条の教育の機会均等に反していること、③みなみがおか幼稚園を公私連携型こども園に移行するに当たり、保護者との合意がなされないまま事業を押し進めていることなどから、反対する。

▼本会議での賛成討論

予算総額が5年連続で過去最高額を更新し、初めて500億円の大口を超えるものの、市税収入全体では2億円の減の見込みになるなど、厳しい財政状況が続いている。そうした中、総合計画後期基本計画の4つの柱であるリーディングプロジェクトを軸に長期的な視点に立ち、今できることを先送りしない積極的な姿勢を示し、施政方針で掲げた痛み分けの分かれと将来を見据えた未来への投資をバランスよく保つことに配慮した予算であることは評価する。

しかし、財政調整基金の取り崩しに加え、地方債発行額が増えるなど、苦しい市政運営となることから、適切な予算の執行管理に努め、事業の効果が市民に十分に行き渡るよう、最大限の努力をしてほしい。また、秦野らしさのあるまちの実現に向け、PDCAサイクルによる検証を行い、より効果的な施策の展開を望む。

▼採決の結果

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)

委員会 原案可決(賛成多数)
本会議 原案可決(賛成多数)



委員 古木 久	副委員長 八尋 毅	総務分科会 委員長 野田 毅	委員 今井 実	委員 相原 三	委員 木村 順	委員 横山 真	委員 小宮 澄	委員 諸星 光	委員 吉村 一	委員 八尋 毅	委員 加藤 剛	委員 佐藤 昭	委員 山本 博	委員 横溝 泰	委員 高橋 正	委員 阿蘇 佳	委員 吉村 一	委員 野田 毅	委員 谷村 一	委員 高橋 一	委員 大村 文	委員 和野 文	委員 佐藤 昭
---------	-----------	----------------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

兼務員 …分科会に所属議員がない会派などが、その分科会において質疑を行うために出席させる委員

一般質問

(質問者の文責により、質問と答弁の要旨を掲載)



秦野の財産と特色を生かした取り組みを

創秦クラブ 谷 和雄

一 秦野産材を生かしたシティブロモーションについて(その2)

問 県森林組合連合会の事務所が本市の葛浦地区に移転するが、経済効果はどうか。また、市内に木材の製材から乾燥までを一貫して行える生産施設はあるか。

答 木材加工施設などの進出が想定されるため、積極的に誘致を図り、経済振興につなげたい。また、市内で一貫して生産できる施設はなく、市外に頼る状況である。

要望 秦野産材を東京オリンピック・パラリンピック競技大会の会場施設にも活用できるように、市内で木材を一貫して生産できる施設の確保に取り組んでほしい。

二 地域公共交通の安定的な維持・確保について

問 上地区乗合自動車のダイヤ改正や停留所新設の概要はどうか。

答 ミニデイスタービスの利用や西中学校の始業時間に合わせてダイヤを改正し、通勤者向けに林業センター入口の停留所を新設した。



新ルートの開拓が望まれる(写真は「行け行けぼくらのかみちゃん号」)

問 安定的な運行をすることで収入増加につながるが、堀西・千村地区を通る新ルートの開拓も視野に入れてはどうか。

答 道路の幅員不足など、安全な走行環境が整っていないため、今後、解決に向け調整していく。

要望 新ルートの検討と併せて、道路の拡幅など交通安全対策も進めてほしい。また、上地区では運行継続を望む活動もあり、引き続き、安定的な運行に努めてほしい。

経営感覚を持った行政運営を

民 政 会 八尋 伸二

一 行政評価について

問 平成29年度の市税収入は28年度と比べ、2億円ほど減る厳しい状況下、将来に投資する人材育成は重要と考える。28年11月の行政調査会の報告で「戦略的な人材育成」をすべきとの行政評価報告がなされたが、具体的にどのような人材育成方法を考えているのか。

答 努力した職員に一層報いる新たな人事評価制度の構築を進め、職員(ひと)づくり基本方針や実施計画に基づき、さまざまな

方策を推進し、職員づくりの基本理念の実現に努めていく。

二 ネーミングライツ導入の進捗状況について

問 平成27年第2回定例会で、公共施設利用料金の適正化に伴い、ネーミングライツの導入について質問を行った際、前向きな回答であったが、進捗状況はどのようなか。

答 カルチャーパークという名称自体が定着しない中で、ネーミングライツを実施すると市民や利用者も混乱するため、まずは「秦野市カルチャーパーク」という名称



ネーミングライツを導入し、税外収入の確保を(写真はカルチャーパーク野球場)



福祉的観点から市営住宅の募集を

民 政 会 和田 厚行

一 市営住宅の同居促進について

問 市営住宅は、福祉施策として整備したものであるが、現在、60戸から70戸が空いていると聞いている。今後、どのような計画で募集していくのか。

答 本市の市営住宅は老朽化しているものが多く、平成23年度から10年間の計画で、老朽化木造戸建市営住宅集約事業を実施し、現在の空き状況は63戸となっている。

現在、中高層の市営住宅で生じている入居者の高齢化によるコミュニティ機能衰退の解消と、子育て世帯などの同居機会の拡大を図るため、期限付き入居制を導入する市営住宅条例の一部改正案を今定例会に提出した。今後、障がい者向け住宅などを含めて、29年6月頃には入居募集を行いたい。

要望 高齢者のために市営住宅にエレベーター設置をお願いしたい。

二 交通渋滞解消について

問 テクノパーク入口交差点において、東西方向は右折レーンと右折矢印信号機の設置が、南北方向にはない。交通渋滞緩和のため、設置の検討はどうか。

答 設置可否の最終判断は公安委員会となることから、交差点の右折矢印信号機の設置は、秦野警察署から上申を行う予定である。4方向に右折矢印信号機を設置することで、渋滞緩和と安全対策の強化が図られることから、道路管理者(県・市)や交通管理者(警察)と協議を進めていく。



渋滞緩和のため、右折矢印信号機の設置を(写真はテクノパーク入口交差点)

表丹沢登山の安全対策を充実せよ

自 民 党 小菅 基司

一 表丹沢登山の安全対策について

問 遭難事故の発生時に、市職員で構成する市職員登山者遭難捜索隊は、警察署長の指揮下で、警察署や消防署の救助隊とともに捜索

に当たるが、隊員数が減少している。隊員の増加策はどのようなか。

答 登山経験だけでなく、気力、体力、技術面も重要であるため、職員からの情報提供を依頼し、適任者に応募してもらおう。積極的な声かけをしていきたい。

要望 大規模災害の発生に備え、登山計画書の届け出や山岳保険の加入を啓発する条例制定を研究するとともに、スマートフォン用アプリの活用やホームページへの掲載内容の充実を図ってほしい。

二 たばこ対策について

問 大阪府八尾市の「路上喫煙マナーの向上を市民とともに推進する条例」は、歩行中や自転車に乗車しながらの喫煙などを禁止して

までに減少している。これは集約事業の結果であるが、十数年、入居募集せずに集約することは容易であり、誰にでも行える。本来、段階的に民間住宅を借り上げて市営住宅として位置付け、集約するべきである。今後、公営住宅供給目標量設定支援プログラムの推計に基づき、募集を再開するとともに、総合計画に位置付ける必要があると考えるがどうか。

答 今後、公営住宅供給目標量設定支援プログラムの内容を確認しながら、本市の住宅供給目標など

せることで、ごみ減量に大きな成果を上げている。本市でもキエーロを活用することで、大きな効果が期待できると思うがどうか。

答 キエーロの効果や評価が高いことは承知している。今後、キエーロの供給体制を含め民間団体との連携も視野に入れて研究したい。



住宅確保要配慮者の住みよい環境づくりの構築を

緑水クラブ 横溝 泰世

一 公営住宅法(市営住宅条例)に基づく、市営住宅の今後のあり方について

問 終戦直後の420万戸と推定される住宅不足は、大量供給を前提とした緊急課題政策とされた。その後、高度経済成長などの住宅を取り巻く状況の変化を踏まえ、住宅困窮者への住宅政策として、憲法第25条の理念である生存権の実現のため、公営住宅法が成立し、各種整備が行われた。本市の市営住宅は320戸から現在230戸

に当たるが、隊員数が減少している。隊員の増加策はどのようなか。

答 登山経験だけでなく、気力、体力、技術面も重要であるため、職員からの情報提供を依頼し、適任者に応募してもらおう。積極的な声かけをしていきたい。

要望 大規模災害の発生に備え、登山計画書の届け出や山岳保険の加入を啓発する条例制定を研究するとともに、スマートフォン用アプリの活用やホームページへの掲載内容の充実を図ってほしい。

二 たばこ対策について

問 大阪府八尾市の「路上喫煙マナーの向上を市民とともに推進する条例」は、歩行中や自転車に乗車しながらの喫煙などを禁止して

までに減少している。これは集約事業の結果であるが、十数年、入居募集せずに集約することは容易であり、誰にでも行える。本来、段階的に民間住宅を借り上げて市営住宅として位置付け、集約するべきである。今後、公営住宅供給目標量設定支援プログラムの推計に基づき、募集を再開するとともに、総合計画に位置付ける必要があると考えるがどうか。

答 今後、公営住宅供給目標量設定支援プログラムの内容を確認しながら、本市の住宅供給目標など

せることで、ごみ減量に大きな成果を上げている。本市でもキエーロを活用することで、大きな効果が期待できると思うがどうか。

答 キエーロの効果や評価が高いことは承知している。今後、キエーロの供給体制を含め民間団体との連携も視野に入れて研究したい。



住宅確保要配慮者への支援を(写真は市営入船住宅)

問 今後の、公営住宅供給目標量設定支援プログラムの推計に基づき、募集を再開するとともに、総合計画に位置付ける必要があると考えるがどうか。

答 今後、公営住宅供給目標量設定支援プログラムの内容を確認しながら、本市の住宅供給目標など

せることで、ごみ減量に大きな成果を上げている。本市でもキエーロを活用することで、大きな効果が期待できると思うがどうか。

答 キエーロの効果や評価が高いことは承知している。今後、キエーロの供給体制を含め民間団体との連携も視野に入れて研究したい。

二 空き地の適正管理について

問 放置された空き地に草が生い

おり、本市でも条例を制定すべきと考えるが、どうか。

答 市内4駅の駅前広場に灰皿を設置し、吸い殻のポイ捨ては減少したが、条例制定については受動喫煙対策の要素を含め、近隣自治体の状況を調査していきたい。

要望 秦野たばこ祭などイベント時における分煙の徹底とマナー向上の啓発に努めるとともに、5月31日の世界禁煙デーに合わせて、禁煙・受動喫煙防止の普及啓発イベントを開催してほしい。

問 今までに悪質なものに対し、ごみの散乱防止等に関する条例に基づき、市長による除去命令を行った事例はあるか。

答 通知や口頭による指導はあるが、除去命令をした事例はない。今後、条例に基づいた体制強化をする必要がある。特に未確認の43件は、条例に従い、早急に対応すべきと考えるがどうか。

答 43件は現状を確認する。今後、より効果的な運用を検討したい。



ごみ減量に大きな効果を発揮するキエーロの導入を(写真は「バクテリアdeキエーロ」)

問 今までに悪質なものに対し、ごみの散乱防止等に関する条例に基づき、市長による除去命令を行った事例はあるか。

答 通知や口頭による指導はあるが、除去命令をした事例はない。今後、条例に基づいた体制強化をする必要がある。特に未確認の43件は、条例に従い、早急に対応すべきと考えるがどうか。

答 43件は現状を確認する。今後、より効果的な運用を検討したい。



今こそ市民総ぐるみで 廃棄物の減量・資源化を

自民・新政 風間 正子

一 循環型社会の形成について

問 ごみ排出量の推計値と実績値に隔たりがある中、ごみ処理基本計画で掲げる可燃ごみの年間搬入量達成に向けた取り組みはどうか

答 草類の資源化、自治会などを通じた資源物の分別強化、事業系ごみの減量、生ごみの水切り奨励などの実施とともに、伊勢原市や二市組合との連携を密にし、積極的かつ効果的に取り組んでいく。

問 平成18年から開始した生ごみの分別収集に参加している家庭へのアンケート結果はどうか

答 7割の家庭が、においが気になる、バケツの洗浄が大変などの理由で分別収集に不参加、または辞めたいと回答。一方、食品ロスの削減や生ごみ処理機での堆肥化など、減量への協力の回答もある。

問 生ごみ処理の啓発用DVDを制作し、全ての学校や自治会に配布したが、効果はどうか



ごみ処理基本計画の確実な達成を
(写真ははだのクリーンセンター)

素晴らしい震生湖と桜で 住みたいまちに

緑水クラブ 高橋 文雄

一 震生湖周辺整備について

問 本市の重要な観光地である震生湖は、整備が進まず課題が多い。①緊急性があるものから早急に整備すべきだが、②地権者への説明やお願ひも重要だが、どうか

答 震生湖周辺は、豊かな里山で丹沢の山々と秦野市街が一望できる地である。①平成29年度は、湖畔への進入路周辺の倒木対策を行う。今後重要で緊急性の高いものから整備を進める。②地元との意見交換をし、できることから積極的に支援していく。また、中井町にも積極的に協力を要請する。

要望 白紙の状態になっている全



震生湖周辺整備を含めた全体計画を策定せよ
(写真は震生湖公園)

二 桜を生かしたまちづくりについて

問 ①桜の開花に合わせて実施する、ハダ恋桜事業の概要は、②桜の倒木が発生しているようだが、

老朽化などの状況は、どのようか

答 ①県内一長い桜並木、全国一の出荷量を誇る八重桜、弘法山やカルチャーパークの桜など、市内をピンク色に染め、官民一体となったおもてなしや桜をめぐるイベントに取り組み。また、「秦野さくら特集2017」の特設サイトや小田急線の車内ビジョンを活用し観光客の誘客を図る。②みずなし川緑地右岸に倒木が発生し326本を樹木診断した結果、27本に緊急処置が必要であり、早急に安全確保を図る。また、今後も樹木診断を継続していく。



秦野らしい特色のある 子育て支援の充実を

自民・新政 高橋 照雄

一 公立幼稚園の配置について

問 公立幼稚園運営・配置実施計画に基づく配置の見直しに向けた取り組み状況はどうか

答 平成29年4月から上幼稚園を上小学校に一体化する。また、みなみがおか幼稚園では、公私連携による認定こども園として、31年4月の開園を目指し、保護者や地元との意見交換会などを重ねながら移行準備を進めている。

二 地域型保育について

問 0歳児から2歳児を預かる地域型保育事業の一つに、ビルや公

無所属 吉村 慶一

青少年の居場所を確保せよ

一 教育について(その7)

問 東京都が実施した「子供の生活実態調査」によると、高校生以上の青少年の多くは居場所、すなわち行く場所や勉強する場所がないと感じており、図書館で自習ができる場所を広くしてほしいといった具体的な要望も多いとのことである。本市にはそのための施設として、はだのこども館があるが、

利用実績はどうか

答 平成27年度の実績は、年間約2万9千人、1日平均約84人である。また、午前は親子連れ、午後小・中学生、夜間は学習室を利用する中、高校生が多く、夜間の利用は1日平均約19人である。



安全性と利便性を兼ね備えた整備計画を

日本共産党 佐藤 文昭

一 福祉施策について

問 福祉総合窓口設置について

答 現状では関係する部署が連携する中で十分対応できている。今後、超高齢社会が進展する中で考えていく。

二 教育施策について

問 平成28年に策定した公立幼稚園運営・配置実施計画に位置付けている統合教育は、公私連携型こども園になっても担保できるのか

答 デマンド型乗合タクシーの拡大は地域住民、事業者、行政が連携・協議し、三位一体となつて議論していくことが大切である。



市内各地区に青少年の居場所確保を
(写真ははだのこども館学習室)

三 超高齢社会における移動環境整備について

問 バス停から離れた地域に住む高齢者などのための、デマンド型乗合タクシー導入の考えはどうか

答 平成31年度をめぐるとする。①平成31年度をめぐるとする。②33年3月まで市有地を確保し、資金計画については、融資金融機

二 災害と防犯に強いまちづくり



保護者合意のない みなみがおか幼稚園の民営化はやめよ

日本共産党 佐藤 文昭

一 福祉施策について

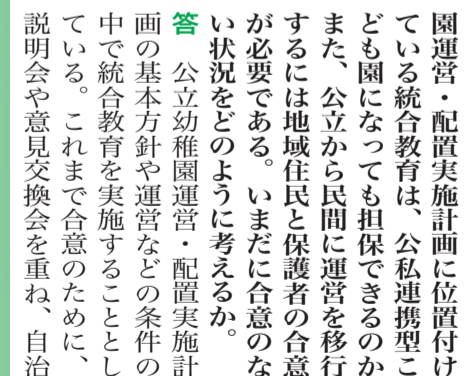
問 厚生労働省は貧困・育児・介護に対する困り事をワンストップで対応する相談窓口を全国に100カ所整備するため、平成29年度予算に20億円計上したが、この予算を活用し整備する考えはどうか

答 現状では関係する部署が連携する中で十分対応できている。今後、超高齢社会が進展する中で考えていく。

二 教育施策について

問 平成28年に策定した公立幼稚園運営・配置実施計画に位置付けている統合教育は、公私連携型こども園になっても担保できるのか

答 デマンド型乗合タクシーの拡大は地域住民、事業者、行政が連携・協議し、三位一体となつて議論していくことが大切である。



民間運営移行には地域住民と保護者の合意を
(写真はみなみがおか幼稚園)

三 超高齢社会における移動環境整備について

問 バス停から離れた地域に住む高齢者などのための、デマンド型乗合タクシー導入の考えはどうか

答 平成31年度をめぐるとする。①平成31年度をめぐるとする。②33年3月まで市有地を確保し、資金計画については、融資金融機

二 災害と防犯に強いまちづくり



3・11を忘れず教訓に

自民・新政 阿蘇 佳一

一 責任ある未来について

問 ①秦野赤十字病院へ既に36億8160万円の補助金を投入しているが、分娩休止から2年、再開のめどは、②八木病院は、既存病院の増改築と新病院建設の両方を行うとのことだが、市有地の提供と資金計画は、どうか

答 ①平成31年度をめぐるとする。②33年3月まで市有地を確保し、資金計画については、融資金融機

二 災害と防犯に強いまちづくり

問 ①首都直下地震が発生した場合、市内では建物の経済被害が約900億円、20人程度の死者が想定されているが、②救急車の出動件数7693件のうち、市内医療機関への搬送が約59%、近隣市は約80%だが、③覚せい剤の押収量は平成27年の3.6倍、市内でも検挙件数23件だが、対策はどうか



市内の医療体制の充実・強化を図れ
(写真は八木病院)

< 3 月定例会の審議結果一覧表 >

○：賛成 ●：反対 欠：欠席

Table with columns for 議案番号, 議案等名, 採決の結果, and various political groups (自民党・新政クラブ, 民政会, 公明党, 緑水クラブ, 創案クラブ, 日本共産党, 無所属). Rows list 25 items of business and their voting results.

表紙写真を募集します！
テーマ：秦野の風景、地域や学校の行事など
「はだの議会だより」225号（平成29年8月中旬発行）の表紙写真を募集します。

編集後記
風薫る新緑の季節となり、皆様がお過ごしでしょうか。
今定例会では、平成29年度予算審議をはじめ、代表質問や一般質問において、市長が示した施政方針や総合計画をはじめとした個別の施策について活発な議論が交わされました。

6月定例会日程
6月 6日(火) 午前9時30分 議会運営委員会
8日(木) 午前9時 本会議(開会・提案説明)
12日(月) // 本会議(議案審議)
14日(水) 本会議終了後 予算特別委員会(初委員会)
15日(木) 午前8時45分 議会運営委員会
午前9時30分 総務常任委員会
16日(金) 午前9時30分 文教福祉常任委員会
午前9時30分 環境都市常任委員会
19日(月) 午前9時30分 議会運営委員会(審査事件がある場合に開催)
20日(火) 午前9時 本会議(一般質問)
21日(水) // 本会議(一般質問)
22日(木) // 本会議(一般質問)
28日(水) 午前8時45分 議会運営委員会
午前9時30分 予算特別委員会(座長報告・委員会採決等)
特別委員会閉会后 本会議(委員長報告・議案審議・閉会)
本会議閉会后 議会運営委員会
議会運営委員会終了後 議会報編集委員会

◆次号の議会だより(8月中旬の日曜日発行予定)では、6月定例会の概要などをお知らせします。